



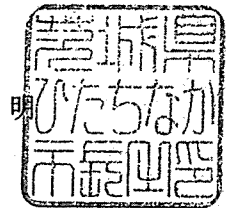
ひたちなか市告示第**223**号

水戸・勝田都市計画地区計画の変更について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により都市計画を変更したので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により告示し、同条第2項の規定により当該都市計画の図書を次の場所において縦覧に供する。

令和 **7** 年 **8** 月 **12** 日

ひたちなか市長 大 谷



- 1 都市計画の種類
地区計画（ひたちなか地区東部地区地区計画）
- 2 都市計画を変更する土地の区域
ひたちなか市新光町の一部
- 3 縦覧場所
ひたちなか市役所都市整備部都市計画課内

水戸・勝田都市計画地区計画の変更（ひたちなか市決定）

都市計画ひたちなか地区東部地区地区計画を次のように変更する。

名 称	ひたちなか地区東部地区地区計画
位 置	新光町の一部
面 積	約 121.3 ha
地区整備方針	
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標
	土地利用の方針
	整備の方針
	建築物等の整備の方針

	緑化の方針	良好な環境を維持，保全，創出するため，敷地内の緑化に努める。
地区整備計画		
建築物等に関する事項	建築物等の用途の制限	次に掲げる建築物は，建築してはならない。 1．神社，寺院，教会その他これらに類するもの 2．公衆浴場 3．老人福祉センター，児童厚生施設その他これらに類するもの 4．自動車教習所 5．畜舎 6．カラオケボックスその他これに類するもの 7．「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の適用を受ける施設
	建築物の敷地面積の最低限度	3，000 m ²
	壁面の位置の制限	道路境界線及び隣地境界線から建築物の外壁，又はこれにかわる柱の面までの距離の最低限度は，道路は14 m，隣地は4 mとする。

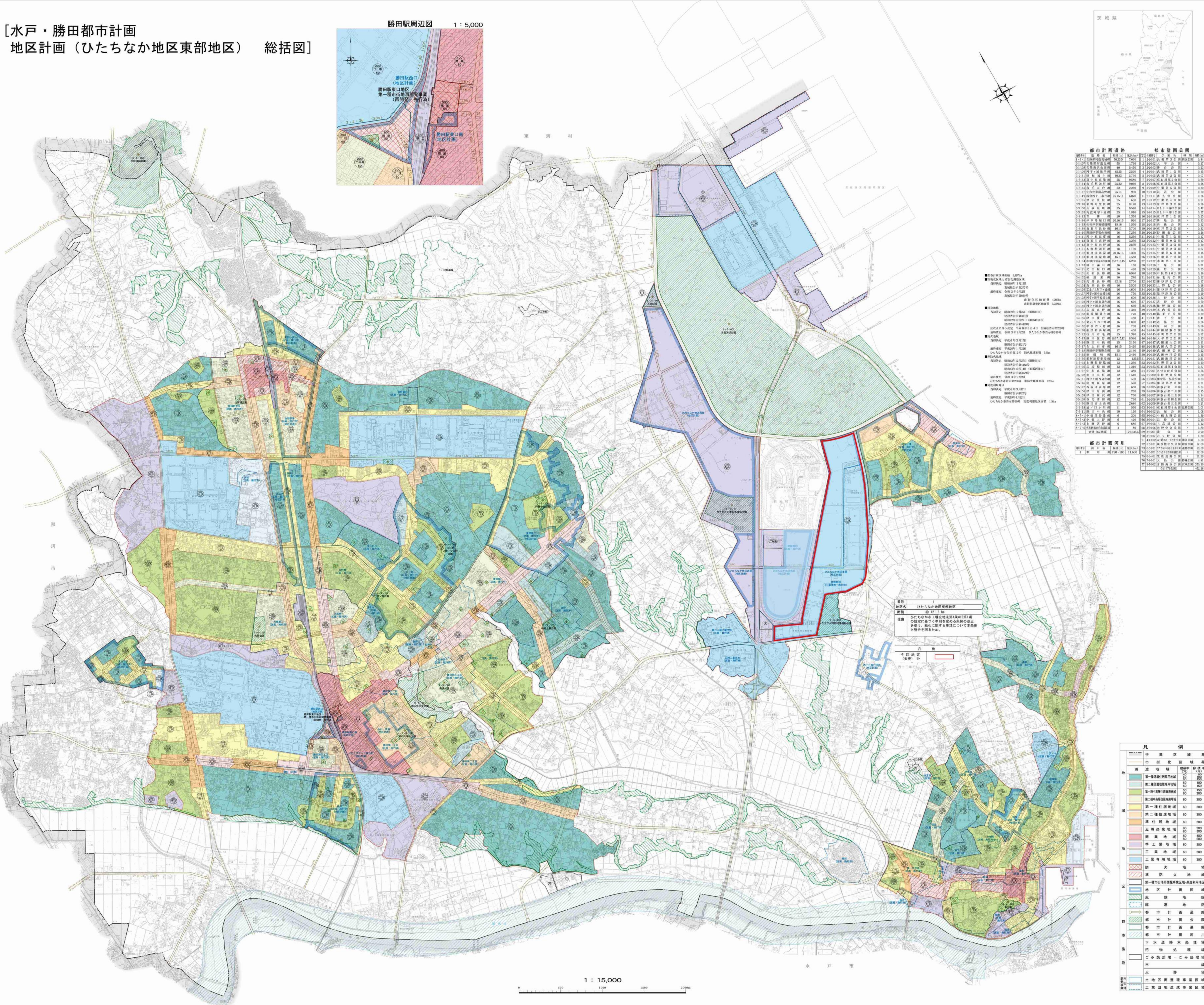
土地の利用に関する事項	建築物等の形態又は意匠の制限	1. 建築物の意匠については、周辺の景観との調和に配慮する。 2. 建築物の基調色は、青、白、灰、緑、茶の色相から抽出した彩度6以下の色彩を使用する。ただし、ガラス、ステンレスなど周辺地域の景観を写し出す素材や自然石を使用する場合は、この限りではない。 3. 次に掲げるものについては、意匠の工夫、色彩の配慮、露出部分の最小化などにより、周辺の景観及び建築物と調和のとれたものとする。 ① 階段室、昇降機塔、物見塔、アンテナその他これらに類する建築物の屋上部分 ② 煙突、電気設備、冷暖房設備、換気設備、空調設備、給排水設備その他これらに類する建築設備及び配管類 ③ プラント等の屋外生産施設、公害防止設備、ガス・石油等の貯蔵供給設備等及び配管類 ④ 建築物の屋上に設ける危険防止のための手すりや柵等 ⑤ フラッグポール（ただし、建築物の屋上に設置しない。） 4. 敷地内の屋外電線路及び屋外電話線路は、極力地下に埋設する。
	垣又はさくの構造の制限	1. 塀（垣、さく等を含む。）を設置する場合には、生垣又は透視可能なフェンスとする。ただし、法令等でこれらの構造以外で設置が義務付けられている場合はこの限りではない。 2. 門（門扉を含む。）は道路境界から10m以上後退して設置する。
	駐車場等の舗装に関する事項	駐車場を舗装する場合は、透水性舗装とする。
	緑化に関する事項	「ひたちなか市工場立地法第4条の2第1項の規定に基づく準則を定める条例」に定める別表に規定する緑地面積率を満たす緑地及び環境施設面積率を満たす環境施設（工場立地法施行規則第4条の規定に基づく施設をいう。）を整備する。なお、道路面については緑地帯を設けることとし、緑地帯は緑地面積率及び環境施設面積率に含めることとする。

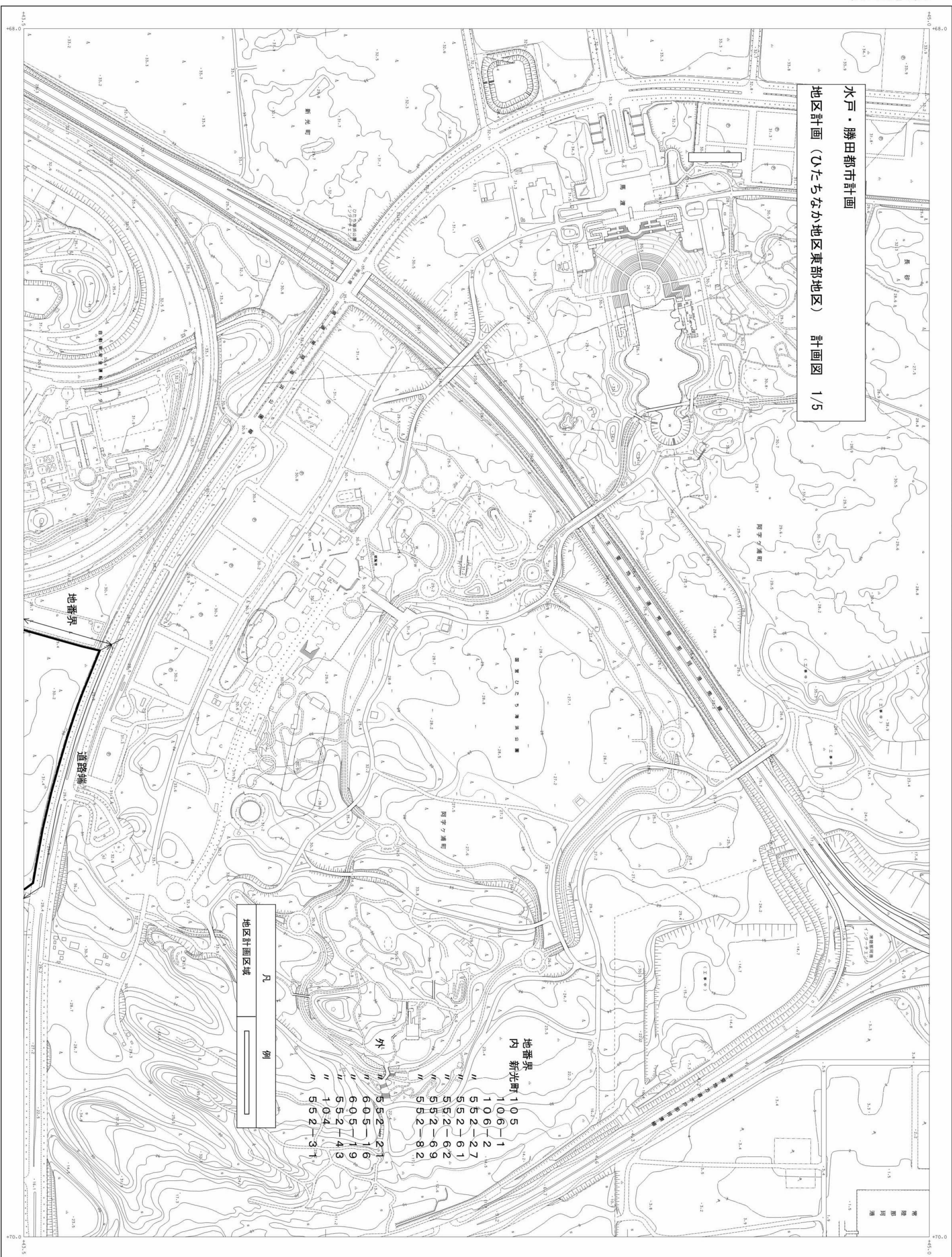
適用の除外	1. 本規定が定められた際、現に存する建築物等及びその敷地については「建築物等に関する事項」の規定の適用を、また、現に存する駐車場、緑地については「土地の利用に関する事項」の規定の適用を除外する。 2. 道路の新設が行われた場合、現に存する建築物及びその敷地については、「壁面の位置の制限」及び「緑化に関する事項」の道路面の緑地帯の設置についての適用を除外する。 3. 「建築物等に関する事項」及び「土地の利用に関する事項」について、市長が公共公益上必要な建築物、土地利用で止むを得ないと認めたものについては、適用を除外する。
-------	---

「区域及び地区整備計画の区域は、計画図表示のとおり」

理 由

ひたちなか市工場立地法第4条の2第1項の規定に基づく準則を定める条例の改正に伴い、本条例と整合を図るため、緑化に関する事項を変更するものである。





19 足崎黒砂	20 海浜公園北	21 青森県羽潟
26 馬渡	27 海浜公園 ひばり公園	28 青森県羽潟南
33 馬渡南	34 阿字ヶ浦	35 阿字ヶ浦東

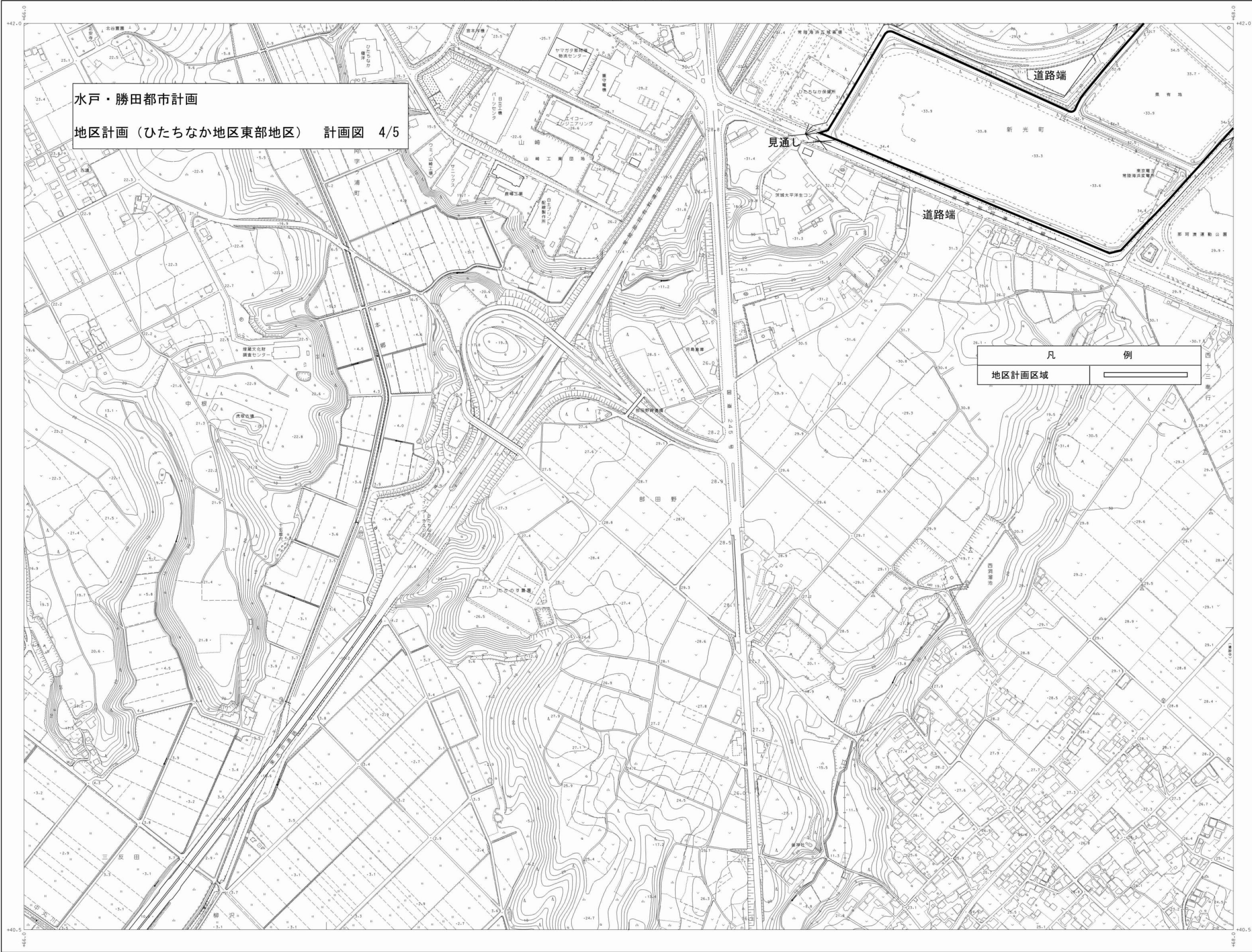
 文部科学省	文部科学省 文化政策課 〒100-8916 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-3582-6111
 厚生労働省	厚生労働省 労働政策課 〒100-8916 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-3582-6111
 経済産業省	経済産業省 産業政策課 〒100-8916 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-3582-6111
 農林水産省	農林水産省 政策課 〒100-8916 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-3582-6111
 文部科学省	文部科学省 文化政策課 〒100-8916 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-3582-6111
 厚生労働省	厚生労働省 労働政策課 〒100-8916 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-3582-6111
 経済産業省	経済産業省 産業政策課 〒100-8916 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-3582-6111

[illegible][illegible][illegible]

1:2,500
IX-IF 66-2

ひたちなか市地形図（40 部田野）

平成十四年三月作成



IX-IF 66-2

32 中根	33 馬渡南 ひたちなか市	34 阿字ヶ浦
39 三反田	40 部田野	41 十三奉行
44 三反田南	45 柳沢	46 神倉台

記号

建物	△ 37.2 三角点
屋敷	■ 25.62 水溝
道路	○ 42.3 公共道路
水路	▽ 35.6 公共水路
電線	● 25.72 公共電線
鉄線	○ 12.3 公共鉄線
ガス	○ 15.6 公共ガス

凡例

地区計画区域	道路端
--------	-----

地形図記号

道路	鉄道
水路	電線
鉄線	ガス
その他	その他

座標系は昭和43年建設省告示第3059号の規定による第IX座標系
投影は横メルカトル図法
図形に示してある座標値はキロメートル単位
図形は0.5キロメートル間隔
磁針方位は西偏約8°40′
高さの基準は東京湾の平均海面
等高線の間隔は2メートル

IX-IF 66-2
（40 部田野）

撮影 平成12年12月
第1回 平成13年7月
第2回 平成13年8月

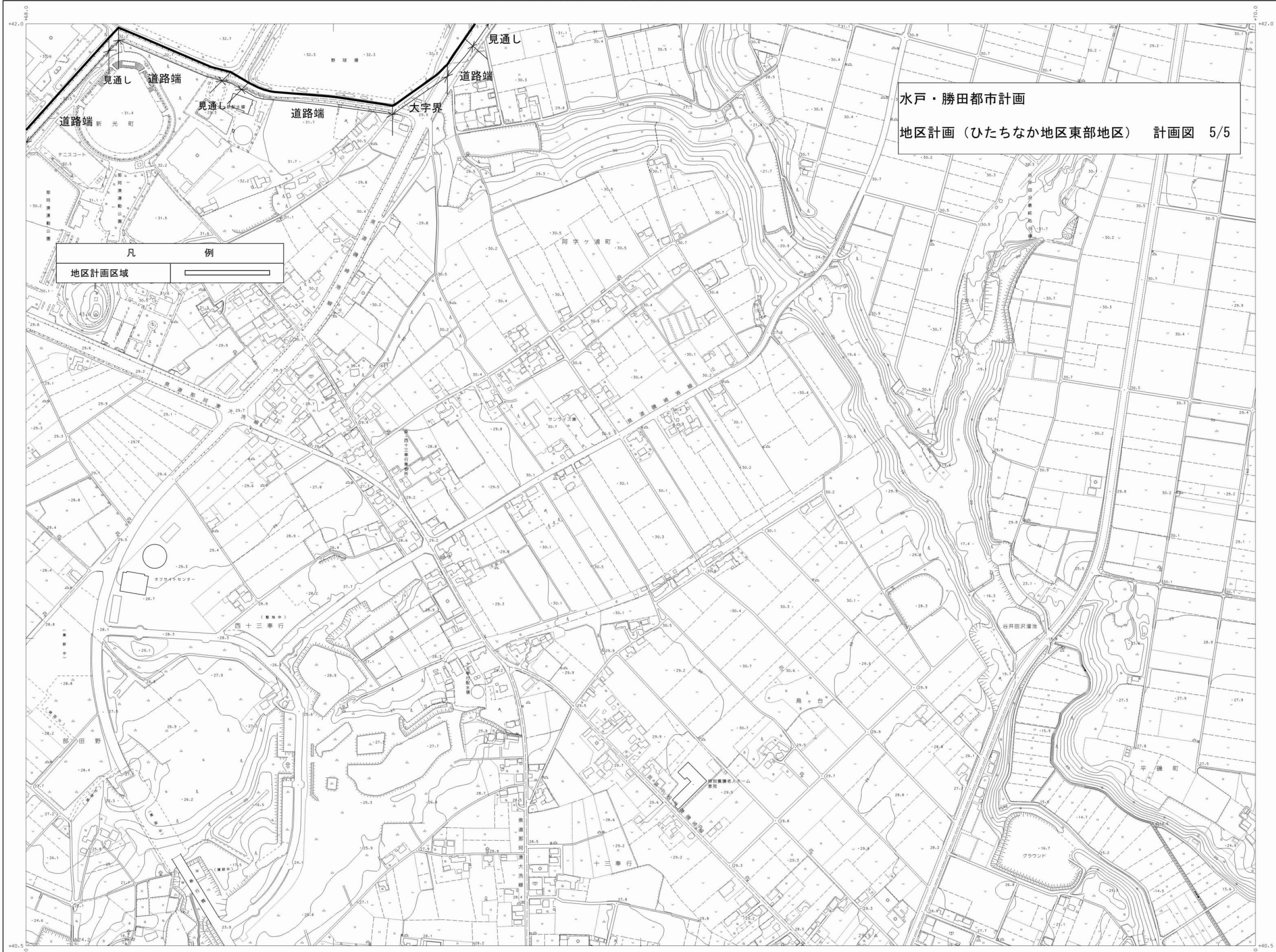
1:2,500

「この測量成果は、国土交通省国土地理院長の承認を得て、
図形所載の測量標及び測量成果を使用して得たものである
（承認番号）平12、開公 第287号」

計画機関 ひたちなか市
作業機関 国際航業株式会社

IX-IF 67-1

ひたちなか市地形図（４１ 十三奉行）



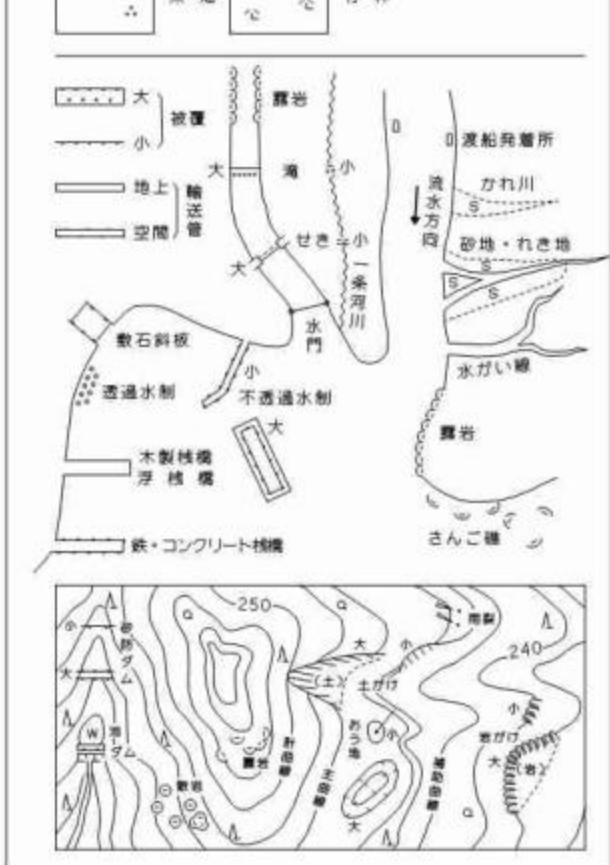
IX-IF 67-1

33 馬渡南	34 阿字ヶ浦	35 阿字ヶ浦東
40 郎田野	41 十三奉行 ひたちなか市	42 磯城
45 柳沢	46 神敷台	47 平磯

記号

	建 物	A37.2	三 角 点
	屋ろう類建物	≒25.62水 準 点	≒25.62水 準 点
	屋ろう類組合	≒42.3	≒42.3
	無 壁 舎	≒35.6	≒35.6
		≒25.72	≒25.72
		≒12.3	≒12.3
		≒15.6	≒15.6
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			
			

	電線・電話		普通道路
	電話		特殊軌道
	徒歩		架橋
	徒歩の終点		線路の終点
	徒歩・分離等		プラットホーム及び乗降場
	道路		新道路
	従電		新道路、新線路等
	横断歩道橋		線路の終点及び乗降場
	水		電報
	人工物		区域界
	土地等		地生界
			新地界

[illegible]

座標系は昭和43年建設省告示第3059号の規定による第ⅠX座標系
投影は横メルカトル図法
図形に表示してある座標値はキロメートル単位
方角は0.5キロメートル間隔
磁針方位は西偏約0°40'
高さの基準は東京湾の平均海面
等高線の間隔は2メートル

IX-IF 67-1
(41 十三奉行)

1:2,500

「この測量成果は、国土交通省国土地理院長の承認を得て、
四院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである
(承認番号)平12、関公 第287号」

計画機関 ひたちなか市
作業機関 国際航業株式会社